報道関係者各位

2026 年 11 月 24 日

株式会社電通北海道

電通北海道と調和技研、
AI 分析とマーケティングを融合した
課題解決プロジェクトチームを発足

顧客・生活者の声を、課題に即した分析・検証を通じて事業の意思決定と施策へ

株式会社電通北海道（本社：北海道札幌市、代表取締役社長執行役員：木村平、以下「電通北海道」）と株式会社調和技研（本社：北海道札幌市、代表取締役社長：中村拓哉、以下「調和技研」）は、企業に蓄積された自由記述や問い合わせなどの定性データを AI で数値化・指標化することで分析可能にし、事業・マーケティング上の意思決定や施策へつなげる伴走支援型のプロジェクトチームを発足しました。

当プロジェクトチームは、AI・機械学習・自然言語処理等の研究開発に強みを持つ北大発認定スタートアップの調和技研と電通北海道による混成チームで、企業ごとの事業課題に応じてデータの収集から分析・活用法の示唆出しまでを AI×マーケティングをコンセプトに一気通貫で支援することを目的としています。

プロジェクトチーム発足の背景

企業には、アンケート、問い合わせ、口コミ、SNS などを通じて、顧客や生活者の多くの声が蓄積されています。一方、それらの定性データは、蓄積量が多いほど分析難易度が高まり、十分に活用されないケースも少なくありません。

近年、生成 AI やテキスト分析ツールの普及により、定性データの分類や数値化は身近になりました。しかし、汎用的な分析だけでは、企業固有の課題に合わせた分析軸の設定や、言葉の文脈を踏まえた結果の妥当性検証まで十分に行えるとは限りません。分析結果を意思決定や施策に活用するためには、自然言語処理・統計・生成 AI などを適切に組み合わせる分析設計と、マーケティングの知見が重要です。

そこで、電通北海道と調和技研は、マーケティングと AI 分析の専門人材で構成する共同プロジェクトチームを発足。AI による分析技術とマーケティングの知見を組み合わせ、生活者の声を単に数値化するのではなく、事業課題に即して分析・検証し、意思決定に使える知見へと転換します。

プロジェクトの特長

1.　課題から、必要な顧客・生活者の声を設計する

企業が解決したい課題を整理し、必要な顧客・生活者の声を明確にします。既存データを棚卸しするとともに、必要に応じてアンケートやインタビュー、キャンペーンなどによる新たなデータ収集を設計します。

2.　課題とデータに応じて、分析方法を設計する

事業課題と、保有するデータや新たに取得するデータの性質を踏まえ、AI、機械学習、自然言語処理、統計処理などから適切な分析手法を選定します。必要に応じて言語学者などの専門的な研究知見も取り入れ、特定の分析手法や AI モデルに依存せず、課題ごとに分析プロセスを設計します。文章の定性データを AI で定量化し、これまで把握しにくかった顧客・生活者の声を測定可能な分析データへと変換します。

3.　専門的な検証を行い、説明できる結果にする

使用データの偏りや不足、分析手法の適合性、結果の再現性、生成 AI による誤生成の可能性などを専門人材が検証します。分析結果だけでなく、「なぜこの結論に至るのか」を説明できる形に整理します。

4.　分析結果を、具体的な施策と実行につなげる

分析結果を事業、顧客、ブランド、地域などの視点から読み解き、課題解決に向けた具体的な方策を導き出します。商品・サービス、顧客体験、営業、広報・PR、クリエーティブなどの施策に反映し、実行から検証までを支援します。

両社の役割

電通北海道	調和技研※
事業課題やテーマを整理し、必要な声を設計。分析結果から推奨アクションを導き、施策の実行と効果検証まで支援します。	データと課題に応じた分析設計、AI・統計処理、結果の検証を担当。分析根拠を明らかにし、説明可能な材料に整えます。

※調和技研について

株式会社調和技研は、北海道大学に認定された AI ベンチャー企業として、高度な専門性と技術力を強みに製造業や流通業、建設業や IT/通信業などあらゆる業種・業界に対して個社別に最適化された AI モデル・AI エージェントの開発・導入支援を提供しています。

AI ソリューション事例は既に 170 件を超え、独自開発した言語系・画像系・数値系の高品質な AI を用いてクライアント企業の生産性向上や新規事業開発に貢献しています。

近年はコンサルティングや AI 人材育成にも積極的に取り組み、ローカル環境での LLM 活用や、一般企業・自治体・教育機関での人材教育等も広く展開しています。

想定する活用例

本プロジェクトでは、企業や自治体が保有する定性データを活用し、以下のような課題解決を支援します。

1. 商品・サービス改善

アンケート自由記述や問い合わせデータを分析し、顧客が抱える不満や期待を可視化。商品・サービスの改善ポイントを明らかにします。

2. ブランド・PR 評価分析

口コミや SNS 上の投稿を分析し、生活者の評価や態度変容を把握。広報・PR 施策やブランド戦略の改善につなげます。

3. マーケティング施策の高度化

顧客属性や地域、時期ごとの意識・ニーズの違いを分析し、ターゲットに合わせたマーケティング施策の立案を後押しします。

今後の展望

両社は、本プロジェクトチームを通じて、企業や自治体における定性データ活用の高度化を推進してまいります。

初年度は顧客企業・自治体での実証案件および導入事例の創出に注力し、分析モデルや活用手法の高度化を進めながら、定性データ活用の実践知を蓄積していきます。

そのうえで、顧客評価分析や生活者意識分析、ブランド評価分析、住民アンケート分析などの領域において支援実績を拡大し、業界・業種ごとの分析ノウハウを強化するとともに、再現性の高い分析手

法の確立を目指します。また今後は、分析結果の可視化にとどまらず、商品開発、顧客体験設計、営業・広報戦略の立案など、企業活動における意思決定プロセス全体を支援するサービスへと発展させていきます。

会社概要

株式会社電通北海道（代表取締役社長執行役員：木村 平）

所在地：北海道札幌市中央区大通西 5 丁目 11-1

ウェブサイト：https://www.dentsu-hokkaido.jp/

株式会社調和技研（代表取締役社長：中村 拓哉）

所在地：札幌市中央区南 2 条西 12 丁目 324-2 902

ウェブサイト：https://www.chowagiken.co.jp/

本件に関するお問い合わせ先

株式会社電通北海道

担当：内藤、久田

E-mail：ai-analysis@group.dentsu.co.jp